

(資料6) 情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会報告書(抄)

(2) 教育全体に関わる提言等:

④「情動は、生まれてから 5 歳くらいまでにその原型が形成されると考えられるため、子どもの情動の育成のためには乳幼児教育が重要である」:

乳幼児期に感覚・知覚・認知・行動・睡眠リズム等が「学習」されること、この学習は感受性期(臨界期)と呼ばれる生後発達の一定の時期に生じることが明らかとなっており、これらの知見は乳幼児期の教育の重要性を示している。

情動の形成は、生まれてから 5 歳くらいまでにその原型が形成されるとする知見がある。また、1～3 歳の時の記憶・感情は普段は忘れていたが、脳の中には残っていて、ある引き金が引かれると動き出すという説もある。

適切な情動の発達については、3 歳くらいまでに母親をはじめとした家族からの愛情を受け、安定した情緒を育て、その上に発展させていくことが望ましいと思われる。生まれてから 5 歳までの情動の基盤を育てるための取組は大変重要であり、その後の取戻しは不可能ではないが、年齢とともにより困難になると思われる。

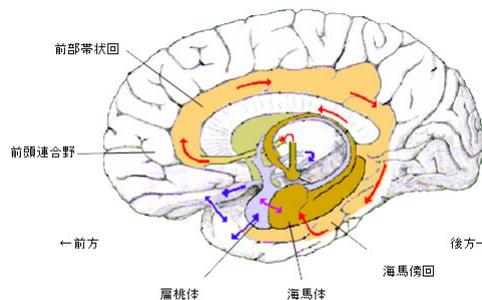
また、最近の脳研究によると、ヒトは過去の体験によって脳の各領域の発達度合いが異なってくると想定されるが、このことは、子どもの心の問題については、特に乳幼児・学童期の経験が重要であること、そして、学校教育についてみるならば、特に小学校までの教育が重要であることを示していると考えられる。

⑥「前頭連合野や大脳辺縁系の機能が子ども達の健やかな発達に重要な役割を果たしている。前頭連合野の感受性期(臨界期)は、脳科学の知見から推論すると8歳くらいがピークで20歳くらいまで続くと思われ、その時期に、社会関係をきちんと教育・学習することが大切である」:

大脳皮質の前頭連合野と海馬や扁桃体を含めた大脳辺縁系は相互制御の関係にあるとされ、情動を考える上で、いずれも無視できないが、前頭連合野がコミュニケーション機能、意志、意欲、記憶、注意等人間にとって非常に重要な高次の機能を担っており、この機能が子ども達の健やかな発達に大切な役割を果たしていると考えられる。この前頭連合野の機能が十分に発達することが、「前向きで計画的、個性的で独創的、優れた問題解決能力を持つこと」等に繋がると思われる。

前頭連合野の感受性期(臨界期)は、シナプス増減の推移から推論すると8歳くらいがピークで20歳くらいまで続くと思定される。この時期に、社会関係をきちんと教育・学習することが大切であり、今後は、その在り方について、学校現場等と連携しながら、さらに研究を進めることが必要である。

(添付資料)脳の各部位の説明



- ・「大脳辺縁系」: 大脳皮質内側部の領域(図1の着色部分)で、帯状回、扁桃体、海馬(体)、海馬傍回等からなる。他の大脳皮質(大脳新皮質)と比べて発生的に古い型の皮質である。情動、記憶、本能行動、動機付け、自律神経調節など多彩な機能に関係している。
- ・「扁桃体」: 側頭葉前内側部にある球状の核である。情動機能発現に重要な役割を果たしている。
- ・「海馬(海馬体)」: 扁桃体の後部に位置し、空間認知やエピソード記憶(思い出の記憶)形成等に重要な役割を果たしている。
- ・「前頭連合野」: 大脳皮質の前部(額や眼の後ろ)にあり注意、記憶、意思・思考、計画性、創造性など高次精神機能と関係しているとされている。

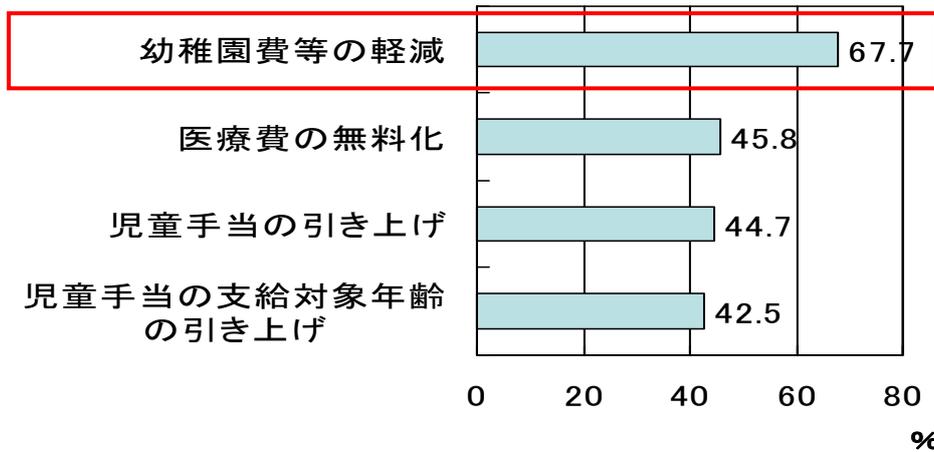
(出典)情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会報告書(平成17年10月)

(資料7) 子育て家庭の意識調査結果

子どものいる20～49歳の女性のうち、少子化対策として「経済的支援措置」が重要だと考える人の7割が「幼稚園費等の軽減」を望んでいる。

(質問) あなたは、少子化対策としての経済的支援措置として、具体的にどのようなものが望ましいと思いますか。(経済的支援措置が重要だと考える人に対する質問)

(回答)

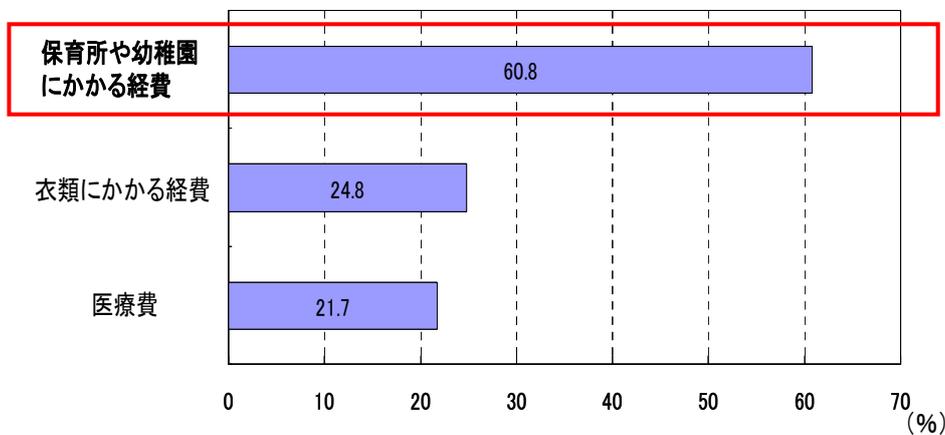


(出典)内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月)

子どもが幼稚園に通う世帯においては、子育て費用の負担感の内容として、6割以上が「保育所や幼稚園にかかる経費」をあげている。

(質問) 負担感を感じる具体的な内容 (複数回答)

(回答)

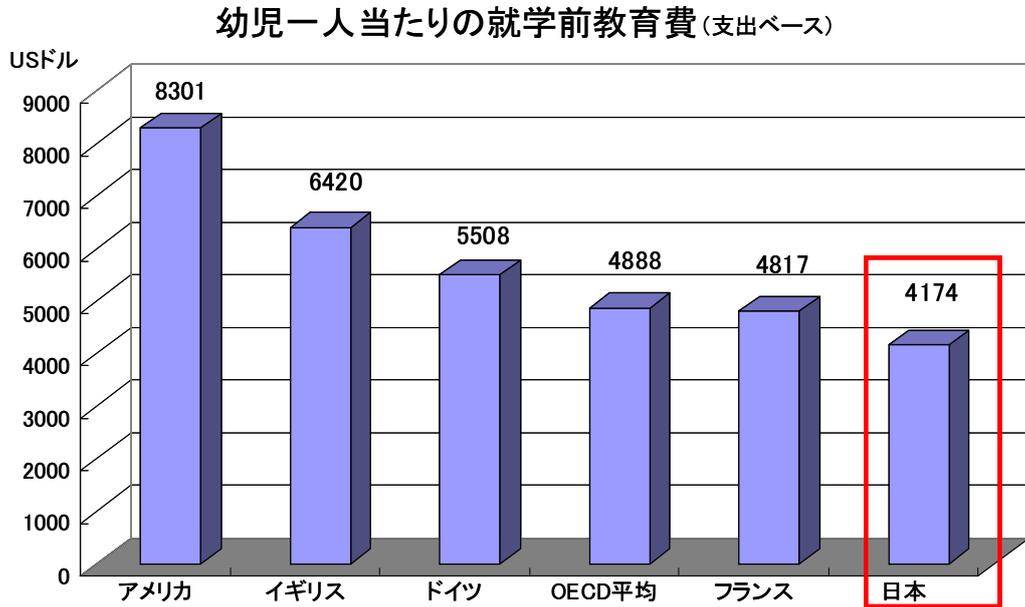


(出典)厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」(平成17年度)

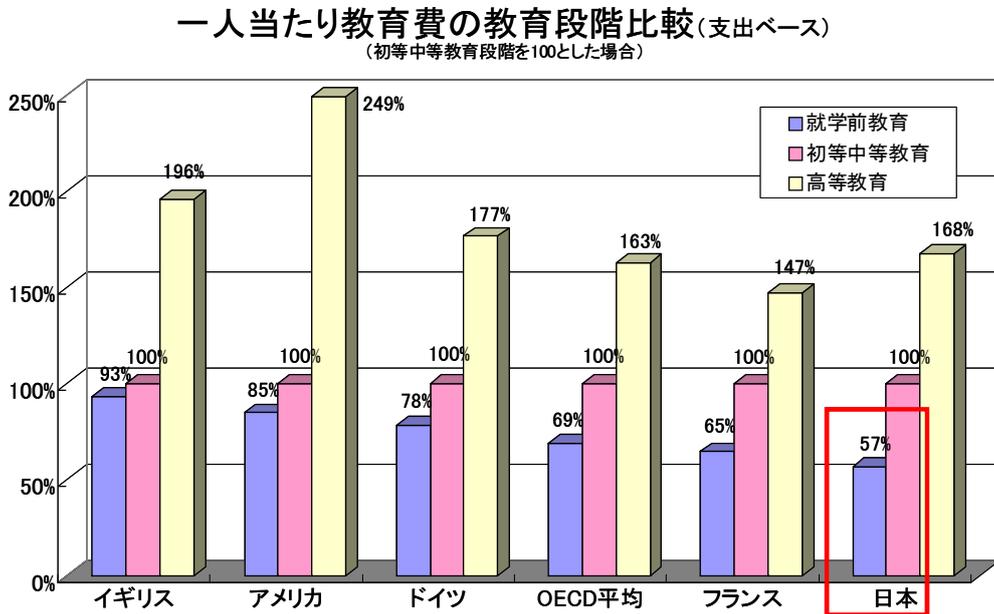
(資料8) 諸外国における幼児教育の無償化に係る動き

国名	制度の概要
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2004年までに<u>全ての3～4歳児に対する幼児教育の無償化を実現</u>。 (現在、「週12.5時間(2.5時間×5日)、年38週分」が無償で、2010年までに「週15時間、年38週分」を無償に。) ・ 5歳から初等学校に入学し、義務教育となる。
フランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>主に3～5歳児を対象とした幼稚園は、99%が公立であり、無償</u>。 ・ 6歳から小学校に入学し、義務教育となる。
アメリカ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>主に5歳児を対象とする公立小学校付設の幼稚園は、無償</u>。 ・ 通常は6歳から小学校に入学し、義務教育となるが、一部の州では5歳児を義務化。
ドイツ	<p>【連邦制のため、制度の在り方は州により異なる】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3～5歳児を対象とした幼稚園は、基本的に有償。 2007年までに、<u>4つの州・市で5歳児より無償化を導入</u>。 ・ 6歳から基礎学校に入学し、義務教育となる。
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>5歳児に対する幼児教育・保育の無償化の段階的実施が法定化されている</u>。 (1999年より低所得者層から順次拡大中。現在、5歳児の約30%が無償。) ・ 6歳から初等学校に入学し、義務教育となる。

(資料9) 幼児教育費の国際比較

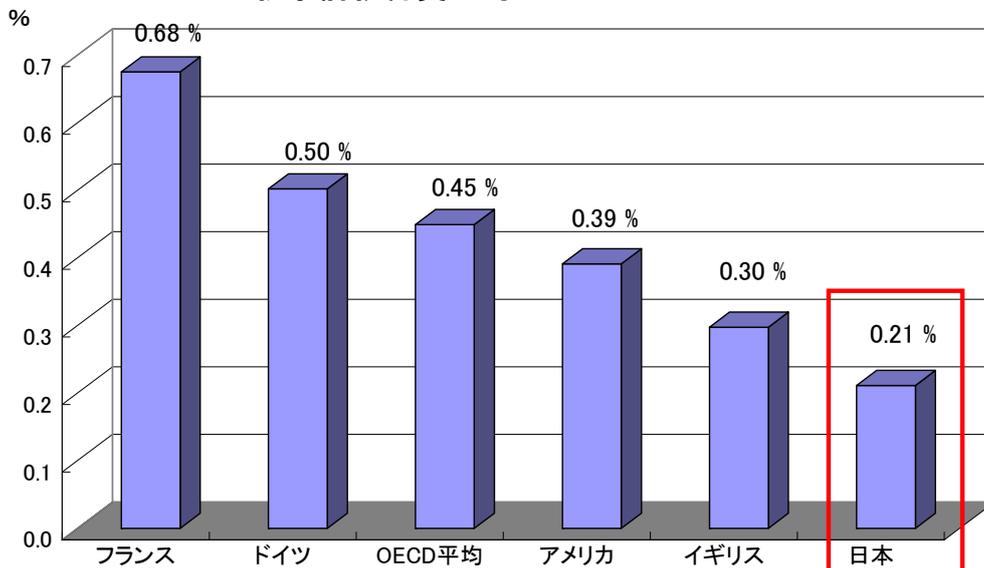


OECD諸国(数値不明の5か国を除く)25か国中日本は19位



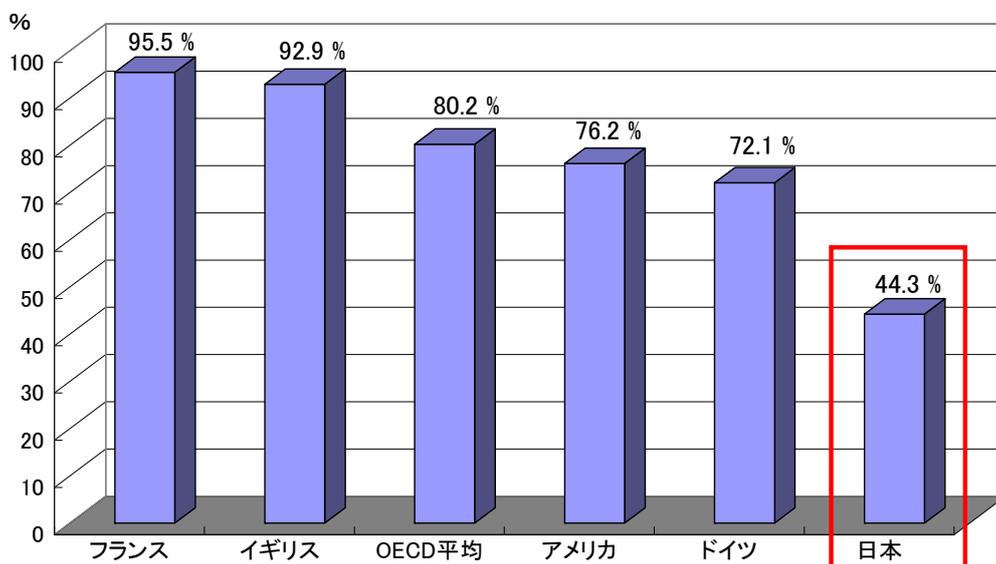
OECD諸国(数値不明の5か国を除く)25か国中日本は22位
(一人当たり初等中等教育費に対する一人当たり就学前教育費の割合)

就学前教育費の対GDP比(収入ベース)



OECD諸国(数値不明の5か国を除く)25か国中日本は22位

就学前教育費の公費負担割合(収入ベース)



OECD諸国(数値不明の4か国を除く)26か国中日本は24位

(出典) Education at a Glance 2008, OECD Indicators のデータより作成。2005年ベース。